

# 宇佐市業務継続計画《BCP (Business Continuity Plan)》概要

## 【計画の目的】

宇佐市では、南海トラフ巨大地震の発生が高い確率で、予測されており巨大地震・津波が発生した場合には、市内全域で人的・物的被害が生じるとともに行政機能の低下が予測されている。市は市民の生命を守るための災害対策業務やライフラインなどの生活に重大な影響を与える業務については、継続して実施する必要がある。

## 【業務継続計画（BCP）とは】

災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を図ることを目的として定める計画である。

※ 非常時優先業務：大規模な災害時にあっても優先して実施すべき業務のこと。  
具体的には、災害応急対策業務や早期実施の優先度が高い復旧・復興業務等のほか、業務継続の優先度の高い通常業務が対象となる。

## 【業務継続計画の特に重要な6要素】「市町村のための業務継続計画作成ガイド」

### (1) 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制

職務代行の対象者	職務代行者		
	第1順位	第2順位	第3順位
市長	副市長	総務部長	市民生活部長

### (2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定

災害対策本部 設置庁舎	代替庁舎	
	第1順位	第2順位
本庁	院内支所	四日市コミュニティセンター

### (3) 電気、水、食料等の確保

(電気) 外部からの電力供給が停止した場合、自家発電設備や太陽光発電の蓄電設備から最小限必要となる電源を供給する。自家発電設備が使用不能となったときは、可搬型発電機を業務継続に必要な機器、設備に限定して使用する

(水、食料等) 災害発生時の初動期は、昼夜を問わず対応を継続するため、3日分程度は業務を実施する職員用の飲料水、食料、毛布、簡易トイレ等の備蓄を、年次的に整備を行います

(4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保

発信規制や接続規制といった通信規制がかかった場合に、制限を受けずに通信ができるもの

- ① (NTT回線) 有線電話の災害時優先電話 14回線
- ② (衛星携帯電話) 4回線
- ③ (県防災行政無線) 市と県等との通信確保のため、有線系と無線系の2系統の防災行政無線
- ④ (災害時優先携帯電話) 7回線 (整備予定) 国・県等とのホットラインの確保

(5) 重要な行政データのバックアップ

重要な住民情報を取り扱う基幹系システム及び内部情報システムは、耐震などの災害対策が完備された庁舎外のデータセンターにサーバーを設置し、冗長化された専用回線(豊の国ハイパー)にて接続しています。

(6) 非常時優先業務の整理 (基準)

業務	業務開始 目標時間	選定基準	想定される業務 (□: 応急業務、■: 通常業務)
非常時優先業務	発災～ 3時間以内	○ 市民の生命・身体を守るための初動体制の確立、市役所機能の維持・復旧、避難所開設・運営に係る業務	□ 災害対策本部の設置・運営 □ 災害の現状把握
	3時間～ 12時間以内		□ 救出救助活動 □ 通信機器等の復旧 □ 避難所の開設 □ 職員の安否確認 □ 市民への災害広報 □ 防災関係機関との連絡調整 等
	12時間～ 24時間以内		□ 協定締結団体等への応援要請等 ■ 火葬手続き ■ 所管施設の安全確認 等
	24時間～ 3日以内	○ 遅くとも3日以内に業務に着手しないと、市民生活や地域社会に相当の影響を与えるため、早期に対策を講ずべき業務	□ 福祉避難所の開設 □ 市水道施設等の応急復旧 □ 災害ごみの収集 □ 被災地の消毒等衛生管理業務 □ 建築物の応急危険度判定 □ 物資集配拠点の設置運営 ■ 家庭ごみの収集 ■ 住民票、戸籍等の交付 等
	3日～ 1週間以内	○ 被災者の通常生活復帰に係る業務 ○ 非常時優先業務以外で優先度が比較的高い通常業務	□ 支援物資の受付・管理・配分 □ 二次災害の防止措置 □ 市民相談窓口の措置 □ 罹災証明の受付・発行 □ 避難所開設期間等に関する協議 ■ 保健福祉に関する重要業務 ■ 諸証明の交付 ■ 学校、保育園等の再開検討 等
	1週間～ 1か月以内	○ 事業開始に相応の準備が必要となる復旧・復興業務 ○ 発災後、1週間を越え実施しなくても市民生活や地域社会に直ちに影響を与えないと見込まれる業務	□ 生活再建支援業務 □ 企業への災害融資関連業務 □ 災害弔慰金、義援金等の配分 □ 応急仮設住宅の建設 ■ 支所等における業務等拡大 等
その他業務	1か月～	○ 発災後、1か月を越え実施しなくても、市民生活や地域社会に直ちに影響を与えないと見込まれる業務	■ 市民生活や地域社会への影響が少ないと見込まれる通常業務 等

非常時優先業務 317業務

(応急業務合計 216業務、通常業務合計 101業務)